



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月13日
東

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所
 コード番号 3967 URL <https://eltes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部長 (氏名) 佐藤 哲朗 (TEL) 03-6550-9280
 定時株主総会開催予定日 2022年5月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	2,682	34.8	80	—	94	—	127	—
2021年2月期	1,989	1.3	△333	—	△357	—	△529	—

(注) 包括利益 2022年2月期 126百万円(—%) 2021年2月期 △531百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2022年2月期	円 銭 24.46	円 銭 24.38	% 9.9	% 3.8	% 3.0
2021年2月期	△102.02	—	△36.6	△15.9	△16.8

(注) 2021年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年2月期	百万円 2,470	百万円 1,400	% 54.8	円 銭 258.97
2021年2月期	2,433	1,274	50.4	234.84

(参考) 自己資本 2022年2月期 1,353百万円 2021年2月期 1,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年2月期	百万円 190	百万円 128	百万円 △74	百万円 1,266
2021年2月期	△412	△457	568	1,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,000	49.1	200	148.9	180	91.4	80	△37.4	15.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P13.「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	5,225,880株	2021年2月期	5,225,880株
② 期末自己株式数	2022年2月期	183株	2021年2月期	183株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	5,225,697株	2021年2月期	5,190,214株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	1,837	7.6	61	—	79	—	114	—
2021年2月期	1,708	△8.4	△287	—	△298	—	△468	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期	21.92		21.85					
2021年2月期	△90.33		—					

(注) 2021年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年2月期	1,696		1,454		83.0	269.32		
2021年2月期	1,649		1,339		78.4	247.38		

(参考) 自己資本 2022年2月期 1,407百万円 2021年2月期 1,292百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年4月20日（水）に、アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

社会全体のデジタル化が進む中、ソーシャルメディアは社会基盤として定着し、マーケティングやリクルーティングなど、企業活動の重要な役割を担っています。インターネット広告費は引き続きプラス成長を継続し、初めてマス四媒体広告費を上回っており（電通「2021年日本の広告費」）、人々のデジタルとの接触量は増加の一途をたどっています。デジタル上を流通する情報が人々の意思決定を左右するため、それらを把握し、適切な情報発信を行うといった企業活動は、デジタル化が進む社会においてますます重要になっていきます。

このような環境下、当社グループは「健全にテクノロジーが発展する豊かなデジタル社会を守り、デジタル社会にとってなくてはならない存在になること」というビジョンを掲げ、リスクの解決だけではなく、デジタル化によって起きるさまざまな社会課題に取り組んできました。その一環として、当連結会計年度においては警備セキュリティ業界や、地方自治体のデジタルトランスフォーメーションを進めてまいりました。警備業界においては日本国内の警備員の半数以上が50歳を超えている（警察庁「令和2年における警備業の概況」）など、高齢化等の課題に直面しています。地方においては、東京一極集中などによる過疎化や空き家問題などの課題があります。健全にテクノロジーが発展する豊かなデジタル社会の実現に向け、そうした社会課題に取り組んでまいります。

当連結会計年度においては、ソーシャルリスクに関わるモニタリングやコンサルティングを主力サービスとして、企業内部のログデータ分析サービス、顧客確認サービス等、多様化するリスク要因と様々な業界の顧客需要に対応するサービスを組み合わせることに注力しました。またAIセキュリティ事業においては、「警備業界を変革するための“デジタル”プロダクト創出」と「セキュリティDXを推進するため“フィジカル”な警備保障サービスの成長」を目標とし、フィジカルな警備事業を運営しつつ、その課題解決のためにセキュリティ事業のDX化プロダクトの普及に注力しました。加えてDX推進事業では、行政（自治体）との連携によるDXプロダクトと、自治体向けDXサービスでの経験を活かした企業向けプロダクトの提供に注力しました。

当連結会計年度においては想定したよりもコロナ禍における影響が継続し、また期末に一部大型案件の進捗の遅れなどもありましたが、一方で継続してきた体制見直しや内製化など提供コストの削減を継続してまいりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,682,567千円（前年同期比34.8%増）となり、営業利益は80,367千円（前年同期は営業損失333,625千円）、経常利益は94,063千円（前年同期は経常損失357,618千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は127,811千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失529,517千円）になりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①デジタルリスク事業

デジタルリスク事業は、主にSNSやブログ、インターネット掲示板などWeb上の様々なソーシャルメディアに起因するリスクに関連するソーシャルリスクサービスと企業内のログデータ等多種多様なデータを統合的に分析する内部脅威検知サービス等から構成されております。

ソーシャルリスクサービスについては、デジタル上の活動が複雑に絡み合うことでリスクの複雑化が進むことを受け、デジタル上で広範な活動を行う企業からのニーズが多様化し、また案件そのものも増加しています。

内部脅威検知サービスについては、「働き方改革」やテレワークの普及に加え、日本政府が取り組みの強化を打ち出している経済安全保障の観点も交えて、国内大手企業から中小企業まで幅広くニーズが増加しております。

加えて、継続してきた体制見直しや内製化など提供コストの削減が利益率の向上に大きく貢献しています。

以上の結果、当連結会計年度におけるデジタルリスク事業の売上高は1,924,645千円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は718,483千円（前年同期比109.9%増）となりました。

②AIセキュリティ事業

AIセキュリティ事業は、リアルな警備事業を運営しつつ、その課題解決のためにAIやIoTを組み合わせた警備・セキュリティ業界のDXを推進しております。2020年12月に(株)アサヒ安全業務社（現：(株)And Security）が連結子会社となった影響で、前年同期比で売上高は増加いたしました。

また警備業界全体のDXを推進していくため、社名変更等のブランディング施策を実施するとともに、当社グループ内における機能を再編いたしました。その結果、新たな人材や新しい領域の警備案件獲得などの広がりを見せ

ています。

加えてDX領域に関しては、引き続き従来型の人的警備の課題や問題点を発見し、それを解決するためのサービス開発への積極的な投資を行っております。

以上の結果、当連結会計年度のAIセキュリティ事業の売上高は、723,191千円（前年同期比255.9%増）、セグメント損失は52,646千円（前年同期は50,594千円のセグメント損失）となりました。

③DX推進事業

DX推進事業は、地方自治体等の行政や企業のDXを推進し、DX人材の育成や、自治体と企業のマッチングなども手掛けております。

当連結会計年度においては、引き続き包括連携協定を結んだ岩手県紫波町との取組みを進めており、第一弾となる住民総合ポータルアプリ「しわなび」と、健康増進アプリである「よりみちしわ」をリリースいたしました。DX推進事業では今後の全国展開に向けた足掛かりの整備に注力しており、モデルケースとなる紫波町において、㈱ピーシーデポコーポレーションと取り組む移動車両によるデジタル支援策や、地域密着型ポイントカードとのデジタル連携などを推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるDX推進事業の売上高は38,694千円（前年同期比11.2%減）となり、セグメント損失は65,695千円（前年同期は101,678千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,783,131千円となり、前連結会計年度末に比べ236,206千円増加いたしました。これは主に未収還付法人税等が34,637千円減少した一方で、現金及び預金が201,532千円増加し、受取手形及び売掛金が70,871千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、687,234千円となり、前連結会計年度末に比べ199,128千円減少いたしました。これは主に投資有価証券が96,735千円減少し、のれんが54,940千円減少し、敷金が28,906千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,470,458千円となり、前連結会計年度末に比べ36,855千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、432,016千円となり、前連結会計年度末に比べ33,965千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が46,134千円増加し、買掛金が14,910千円増加した一方で、オフィス再編費用引当金が98,013千円減少したことによるものであります。

固定負債は638,331千円となり、前連結会計年度に比べ55,277千円減少いたしました。これは長期借入金が55,277千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,070,347千円となり、前連結会計年度末に比べ89,242千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,400,110千円となり、前連結会計年度末に比べ126,097千円増加いたしました。これはその他の有価証券評価差額金1,714千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益127,811千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ245,577千円増加し、1,266,586千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、190,775千円（前年同期は、412,443千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益151,045千円、投資有価証券売却益117,194千円、投資有価証券評価損65,204千円、オフィ

ス再編費用引当金の減少額98,013千円、売上債権の増加額56,234千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、128,834千円（前年同期は、457,728千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出51,517千円、投資有価証券の取得による支出37,022千円、敷金の差入による支出47,464千円の方で、定期預金解約による収入44,044千円、有形固定資産の売却による収入36,178千円、投資有価証券の売却による収入164,282千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、74,063千円（前年同期は、568,101千円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入40,000千円、長期借入金の返済による支出111,988千円、手数料の支払額2,075千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業に関連する市場においては、新型コロナウイルス感染症による顧客の投資優先度の見直しや活動制限等の影響が続くものの、昨年と比較し改善が続いております。特に、ポストコロナに加えて、経済安全保障などにも関連し、社会全体でデジタル化とそれに伴うセキュリティに対する関心が高まっており、利便性と両立する安全なデジタル化に関する需要が増大していると考えられます。中核事業が立脚するインターネット市場においても、引き続きデジタル化施策は注目されており、市場は堅調な回復傾向にあるものと考えております。

このような経営環境の中、当社グループは中期経営計画「The Road To 2024」を策定し、中長期的な企業価値の向上を目指しております。中核事業であるデジタルリスク事業においては、価値訴求による差別化を図り、独自色の強いサービスにより顧客基盤と収益基盤の増大に注力しております。また、次代の中核事業とすべくグループ全体でA Iセキュリティ事業の規模を拡大するとともに、デジタル化を推進し警備業界へプロダクト展開を図っております。加えて、デジタル田園国家都市構想などと歩調を合わせながら自治体及び企業のDXを支援し、堅守速攻の総合デジタルソリューション企業として、DX推進事業を将来の中核事業とすべく基礎作りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響について、市場及び顧客動向を慎重に見極めながら事業活動や計画の適時見直しを実施し進めますが、ワクチン普及の進捗や大規模イベントの開催状況など、長期化に対する懸念や企業活動の更なる制約等が与える影響は不透明であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,053	1,266,586
受取手形及び売掛金	360,676	431,548
未収還付法人税等	34,637	—
その他	91,680	89,700
貸倒引当金	△5,123	△4,703
流動資産合計	1,546,925	1,783,131
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	31,316	15,439
土地	27,486	—
その他（純額）	12,293	18,792
有形固定資産合計	71,096	34,231
無形固定資産		
ソフトウェア	21,211	52,163
のれん	285,104	230,164
その他	59	1,259
無形固定資産合計	306,375	283,587
投資その他の資産		
投資有価証券	345,890	249,154
敷金	91,059	62,152
繰延税金資産	17,584	30,403
その他	54,356	27,705
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	508,890	369,415
固定資産合計	886,362	687,234
繰延資産	314	92
資産合計	2,433,602	2,470,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,787	52,697
1年内返済予定の長期借入金	110,360	93,649
未払金	129,427	95,920
未払法人税等	—	46,134
賞与引当金	2,940	2,737
オフィス再編費用引当金	98,013	—
その他	87,452	140,878
流動負債合計	465,982	432,016
固定負債		
長期借入金	693,608	638,331
固定負債合計	693,608	638,331
負債合計	1,159,590	1,070,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,981	814,981
資本剰余金	791,431	791,431
利益剰余金	△379,232	△251,420
自己株式	△367	△367
株主資本合計	1,226,813	1,354,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	△1,314
その他の包括利益累計額合計	399	△1,314
新株予約権	46,800	46,800
純資産合計	1,274,012	1,400,110
負債純資産合計	2,433,602	2,470,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1,989,725	2,682,567
売上原価	1,009,747	1,299,380
売上総利益	979,977	1,383,186
販売費及び一般管理費	1,313,602	1,302,819
営業利益又は営業損失(△)	△333,625	80,367
営業外収益		
受取利息	59	62
受取配当金	64	236
助成金収入	1,870	615
投資事業組合運用益	—	17,810
その他	962	3,806
営業外収益合計	2,957	22,531
営業外費用		
支払利息	355	4,527
支払手数料	19,211	1,708
投資事業組合運用損	6,685	—
事務所移転費用	—	2,078
その他	697	519
営業外費用合計	26,950	8,834
経常利益又は経常損失(△)	△357,618	94,063
特別利益		
投資有価証券売却益	—	117,485
固定資産売却益	—	5,326
特別利益合計	—	122,811
特別損失		
固定資産除売却損	286	625
投資有価証券評価損	50,674	65,204
オフィス再編費用	98,013	—
特別損失合計	148,973	65,829
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△506,591	151,045
法人税、住民税及び事業税	4,017	36,864
法人税等調整額	18,908	△13,630
法人税等合計	22,925	23,233
当期純利益又は当期純損失(△)	△529,517	127,811
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△529,517	127,811

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△529,517	127,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,915	△1,714
その他の包括利益合計	△1,915	△1,714
包括利益	△531,432	126,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△531,432	126,097
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	769,978	746,428	150,285	△306	1,666,386
当期変動額					
新株の発行	45,002	45,002			90,005
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△529,517		△529,517
自己株式の取得				△60	△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	45,002	45,002	△529,517	△60	△439,572
当期末残高	814,981	791,431	△379,232	△367	1,226,813

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,314	2,314	34,800	1,703,501
当期変動額				
新株の発行				90,005
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△529,517
自己株式の取得				△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,915	△1,915	12,000	10,084
当期変動額合計	△1,915	△1,915	12,000	△429,488
当期末残高	399	399	46,800	1,274,012

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	814,981	791,431	△379,232	△367	1,226,813
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			127,811		127,811
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	127,811	—	127,811
当期末残高	814,981	791,431	△251,420	△367	1,354,625

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	399	399	46,800	1,274,012
当期変動額				
新株の発行				—
親会社株主に帰属する当期純利益				127,811
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,713	△1,713	—	△1,713
当期変動額合計	△1,713	△1,713	—	126,097
当期末残高	△1,314	△1,314	46,800	1,400,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△506,591	151,045
減価償却費	62,362	36,804
のれん償却額	17,208	54,940
株式報酬費用	17,501	30,001
支払手数料	19,211	1,708
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△982	△419
受取利息及び受取配当金	△124	△299
支払利息	355	4,527
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△5,326
投資事業組合運用損益(△は益)	6,685	△17,810
投資有価証券評価損益(△は益)	50,674	65,204
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△117,194
固定資産除却損	286	318
固定資産売却損	—	306
オフィス再編費用引当金の増減額(△は減少)	98,013	△98,013
売上債権の増減額(△は増加)	△30,704	△56,234
仕入債務の増減額(△は減少)	16,426	13,144
その他	△62,582	92,640
小計	△312,260	155,344
利息及び配当金の受取額	124	299
利息の支払額	△355	△4,527
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△99,951	39,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	△412,443	190,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金解約による収入	—	44,044
有価証券の償還による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△10,948	△20,085
有形固定資産の売却による収入	—	36,178
無形固定資産の取得による支出	△5,875	△51,517
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	—	33,178
投資有価証券の取得による支出	△133,899	△37,022
投資有価証券の売却による収入	—	164,282
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△323,076	—
原状回復による支出	—	△3,142
敷金の差入による支出	—	△47,464
敷金の回収による収入	530	5,012
貸付けによる支出	△174	—
貸付金の回収による収入	—	140
出資金の払込による支出	△30	—
出資金の払戻による収入	—	230
保険積立金の解約による収入	15,744	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,728	128,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△25,506	△111,988
手数料の支払額	△18,331	△2,075
新株予約権の発行による収入	12,000	—
その他	△60	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	568,101	△74,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△302,042	245,577
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,050	1,021,008
現金及び現金同等物の期末残高	1,021,008	1,266,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更並びに資産除去債務の見積額及び償却年数の変更)

東京本社における事務所の一部解約に際して賃貸借契約の変更を行い、賃借継続部分の賃借期間を延長いたしました。それに伴い、東京本社に係る一部の有形固定資産の耐用年数を延長された賃貸借期間終了時までに変更しております。また、賃貸借契約に伴う原状回復に係る費用についても、新たな情報の入手により見積額を変更するとともに、償却期間を賃貸借期間終了時までに変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,922千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「デジタルリスク事業」、「AIセキュリティ事業」、「DX推進事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルリスク事業」は、主にソーシャルリスクに関する事前回避から危機発生後の対応方法まで複数のソリューション、および、内部脅威検知サービスを提供しております。

「AIセキュリティ事業」は、主にAIやIoTを組み合わせた警備・セキュリティ業界のDX推進サービスの他、従来型の警備サービスを提供しております。

「DX推進事業」は、主に『デジタルPFI構想』により地方自治体等の行政や企業のDX化を推進しつつ、DX人材の育成、自治体と企業のマッチングなど、デジタルガバメント領域で幅広い取り組みを推進しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	デジタル リス ク 事 業	A I セ キ ュ リ テ ィ 事 業	D X 推 進 事 業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,745,253	200,885	43,586	1,989,725	1,989,725	—	1,989,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,309	—	2,309	2,309	△2,309	—
計	1,745,253	203,194	43,586	1,992,034	1,992,034	△2,309	1,989,725
セグメント利益 又は損失(△)	342,369	△50,594	△101,678	190,096	190,096	△523,721	△333,625
セグメント資産	384,455	950,851	31,915	1,367,222	1,367,222	1,066,380	2,433,602
その他の項目							
減価償却費	30,093	750	1,332	32,177	32,177	30,185	62,362
のれんの償却額	4,467	12,741	—	17,208	17,208	—	17,208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,201	313,207	914	330,323	330,323	2,904	333,227

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△523,721千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△523,721千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,066,380千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,066,380千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の減価償却費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の取得額です。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	デジタル リ ス ク 事 業	A I セ キ ュ リ テ ィ 事 業	D X 推 進 事 業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,924,158	720,244	38,165	2,682,567	2,682,567	—	2,682,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	487	2,946	529	3,963	3,963	△3,963	—
計	1,924,645	723,191	38,694	2,686,531	2,686,531	△3,963	2,682,567
セグメント利益 又は損失(△)	718,483	△52,646	△65,695	600,141	600,141	△519,774	80,367
セグメント資産	411,911	821,250	87,515	1,320,677	1,320,677	1,149,780	2,470,458
その他の項目							
減価償却費	20,539	△1,023	5,717	25,233	25,233	12,257	37,490
のれんの償却額	4,467	50,472	—	54,940	54,940	—	54,940
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,069	5,647	39,686	63,403	63,403	6,343	69,747

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△519,774千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△519,774千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,149,780千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,149,780千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の減価償却費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の取得額です。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	234.84円	258.97円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△102.02円	24.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	24.38円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△529,517	127,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△529,517	127,811
普通株式の期中平均株式数(株)	5,190,214	5,225,697
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	16,119
(うち新株予約権(株))	—	(16,119)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権4種類(新株 予約権の数9,000個)

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社等の重要な買収

当社は、2022年3月10日開催の取締役会に基づき、当社の連結子会社である株式会社AIK（以下、「AIK」）は、ISA株式会社（以下、「ISA」）およびSSS株式会社（以下、「SSS」）の全株式を取得し、両社は当社の連結子会社となりました。

① 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ISA株式会社 SSS株式会社
事業の内容 雑踏・交通警備事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループでは、これまで培ってきたデジタルリスクマネジメントの知見や、最先端のテクノロジーを活用することで、「デジタルとリアルが融合する新たな警備事業」を創出することを目指し、連結子会社であるAIKを中心に、「AIセキュリティ事業」の育成に注力してまいりました。

2020年には警備業界での長年の経験・知見を有する株式会社And Security（旧株式会社アサヒ安全業務社）をグループに迎え入れたことで、リアルな警備事業の拡充に留まらず、警備会社特有の課題抽出や、デジタルプロダクトの現場での実地検証が可能になるなど、当社グループの企図するDXソリューションの開発・実装においても大きな推進力を得ました。

上記のような取り組みをさらに加速させ、新時代のデジタル警備サービスを質・量ともに充実させるべく、このたび連結子会社であるAIKがISA及びSSSの株式を100%取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

ISAは2011年に北海道札幌市で創業し、大手電気通信工事会社を始めとした強固な顧客基盤を有し年々成長を続ける警備会社であり、SSSは2016年に設立されたISAの関連会社です。ISA・SSSは季節的変動が少ない電気通信工事現場での警備を強みとしており、冬季の積雪により需要が低迷しがちな北海道の警備業界において高い競争力を有しております。一方でその業務形態にはまだまだデジタル化の余地があるとの認識から、このたび当社グループの掲げるビジョンに強く共感をいただき、本件実行の運びとなりました。

(3) 企業結合日

2022年3月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

ISA株式会社 SSS株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるAIKが、現金を対価としてISA及びSSSの全株式を取得したためであります。

② 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、外部専門家（財務・税務・法務）のデューデリジェンスの結果に基づき、EBITDA倍率法やDCF法等の算定方式による事業価値評価を実施し、相手先との協議により決定しております。

③ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 10,000千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

- ⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳現時点では確定しておりません。

2. 多額の資金の借入

当社の連結子会社であるAIKは、2022年3月10日付公表の「連結子会社によるISA株式会社、SSS株式会社の株式取得に関するお知らせ」に記載しております、ISA、SSSの株式取得のため、以下の通り借入を実行いたしました。

- (1) 資金使途：ISA及びSSSの株式取得のため
- (2) 借入先：株式会社りそな銀行
- (3) 借入金額：604,000千円
- (4) 借入利率：市場金利に連動した変動金利
- (5) 借入実行日：2022年3月16日
- (6) 借入期間：8年
- (7) 担保の有無：当社（株式会社エルテス）及びISA、SSSによる債務保証

3. 株式取得による会社等の重要な買収

当社は、2022年3月18日開催の取締役会に基づき、当社は、株式会社GloLing（以下、「GloLing」）の全株式を取得し、GloLingは当社の連結子会社となりました。

① 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社GloLing
事業の内容 SES事業、受託開発事業、海外事業、メインフレーム事業

(2) 企業結合を行う主な理由

現状、様々な企業や組織において喫緊の課題であるデジタルトランスフォーメーションですが、急速な変革に伴うデジタル面でのリスク増大も問題となっています。中でも大きな課題が人材の不足です。2020年の経済産業省の調査レポートによると、2030年には45万人のIT人材が不足すると予想されています。

限られたIT人材を成長のためのデジタル変革に偏重した結果、サイバーセキュリティが疎かになることは避けなければいけません。こうした状況下において、デジタルリスクの専門家である当社に対し、ソリューションと人材の両面から支援を求める要望が高まり続けています。

そのため当社では以前より、クライアントの内外からシステム開発支援を行うノウハウを持った企業との連携を模索しておりました。今回、GloLingが当社のビジョンを目指す上で最適なパートナーであるとの判断から、本件株式取得の決定に至りました。GloLingは金融、物流・製造、小売、行政、通信、教育など幅広い業種・業界の企業に対して、コンサルティングから実装までの幅広いシステム開発支援を行っており、確かな技術・実績とともに、過去三年で売上82%増の急成長を遂げています。

本件株式取得実行後は、GloLingのシステム開発支援に当社のセキュリティ領域の知見を付加し、更なる成長の加速を目指すと同時に、当社グループのInternal Risk Intelligenceのエンジニア拡充や、各種ソリューション開発の内製化といったシナジーにより、大きな収益貢献を見込んでおります。新たな体制の当社グループで一丸となり、DXに際した人材不足とデジタル化によって起きる新たなリスクに苦しむ企業の課題解決に邁進してまいります。

(3) 企業結合日

2022年3月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社GloLing

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてG l o L i n gの全株式を取得したためであります。

② 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、外部専門家（財務・税務・法務）のデューデリジェンスの結果に基づき、E B I T D A倍率法やD C F法等の算定方式による事業価値評価を実施し、相手先との協議により決定しております。

③ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 20,000千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 株式取得による会社等の重要な買収

当社は、2022年4月8日開催の取締役会に基づき、当社は、アクター株式会社（以下、「アクター」）の全株式を取得し、アクターは当社の連結子会社となりました。

① 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アクター株式会社

事業の内容 WEB広告運用、WEBサイト企画・制作・運営・保守

(2) 企業結合を行う主な理由

当社では、中核セグメントであるデジタルリスク事業において蓄積したビッグデータ解析やネット上の炎上対策のノウハウを活用し、より広範なクライアントの課題を解決することを目的として、昨年度よりデジタルマーケティング領域へ参入しております。このような取り組みを背景として、当該領域におけるノウハウを有する企業との提携を模索していた折、本件株式取得検討の機会を得ました。

アクターは、中国地方の金融機関を主要な顧客とするデジタルマーケティング企業で、WEB広告運用やWEB制作にとどまらず、確固たる実力に裏付けされた総合的なITコンサルティングサービスを提供することで、高い付加価値と収益性を実現しています。

当社はアクターとの合流により、上述のデジタルマーケティング領域への進出の加速を図ります。さらに、アクターの有する金融機関向けサービスのノウハウ獲得により、多くの金融機関から反響を得ている当社のInternal Risk Intelligenceも組み合わせた全国金融機関への支援拡大、ひいては当社グループが企図するスマートシティ構築における地域金融・経済の活性化への貢献も目指します。

既存領域、新規領域双方での事業成長のドライブを目的として、本件株式取得を実行いたします。

(3) 企業結合日

2022年4月25日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

アクター株式会社

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてアクターの全株式を取得予定のためであります。

② 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、外部専門家（財務・税務・法務）のデューデリジェンスの結果に基づき、E B I T D A倍率法やD C F法等の算定方式による事業価値評価を実施し、相手先との協議により決定しております。

③ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 30,000千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。